



第3部

東日本大震災
津波と復興

災害廃棄物（がれき）処理は9割以上が完了

■ 災害廃棄物（がれき）処理の進捗は9割以上、津波防災施設整備は3割弱

本県の東日本大震災津波による災害廃棄物（がれき）は、平成25年（2013年）12月末の推計量525.3万tのうち、撤去（仮置場への搬入）は7市町村で完了し、沿岸12市町村全体では撤去率が99.7%、撤去したがれきの処理率が96.3%となっています（図1、表1）。

また、津波防災施設の平成25年3月末の整備済総延長は18.1kmで、要整備区間総延長66.6kmに対する整備率は27.2%となっています（図2）。

■ 災害に強い安全なまちづくりは「未達成」との回答が多い

いわて復興ウォッチャー調査（平成25年（2013年）11月実施）によると、「災害に強い安全なまちづくりに対する実感」について、達成（「達成した」＋「やや達成した」）と感じる人の割合は13.7%、未達成（「達成していない」＋「あまり達成していない」）と感じる人の割合は48.4%となっています。平成24年（2012年）2月の調査開始以降、未達成が達成を上回る状況が続いていますが、未達成の割合は減少傾向にあります（図3）。

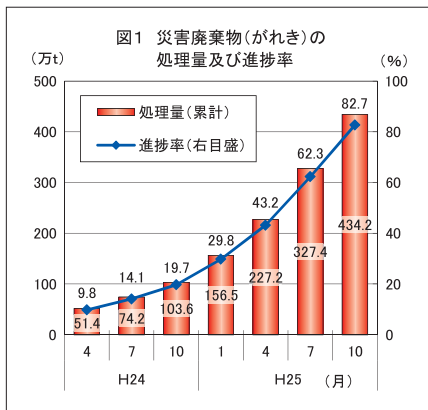
■ 復興道路は「三陸沿岸道路」など2路線が全区間で整備に着手

復興道路3路線（三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路）計393kmは、平成25年（2013年）12月までに114km（全体の29%）が供用済となっています。また、事業中区間と供用済区間を合わせた延長は359km（同91%）となり、うち三陸沿岸道路と東北横断自動車道釜石秋田線は、全区間で供用済または事業化済となっています（表2）。

■ 鉄道は平成26年4月に三陸鉄道が全線復旧予定

本県沿岸の鉄道路線は、徐々に復旧が進んでいます。平成26年（2014年）4月に三陸鉄道北リアス線・田野畑～小本間及び、同南リアス線・釜石～吉浜間の運行再開が予定されており、これにより三陸鉄道は全線復旧となります（図4）。

しかし、JR山田線・宮古～釜石間と、バス高速輸送システム（BRT）で仮復旧中の同大船渡線・盛～気仙沼間は、平成26年2月時点で鉄道の復旧には至っていません。



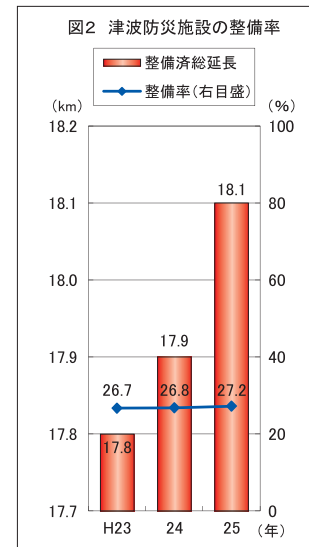
資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図1）

同「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」（表1）

表1 災害廃棄物（がれき）処理状況（平成25年12月31日現在）（単位：千t、%）

	がれき推計量	仮置場への搬入量	撤去率	処理量	処理率
洋野町	20	20	100.0	20	101.9
久慈市	82	82	100.0	74	90.1
野田村	131	131	100.0	167	127.2
普代村	14	14	100.0	14	98.6
田野畑村	56	56	100.0	53	93.8
岩泉町	47	47	100.0	64	135.3
宮古市	610	610	100.0	687	112.6
山田町	444	442	99.5	400	90.2
大槌町	594	593	99.9	637	107.3
釜石市	780	779	99.9	797	102.2
大船渡市	810	810	99.9	761	93.9
陸前高田市	1,665	1,654	99.4	1,387	83.3
計	5,253	5,239	99.7	5,061	96.3

※撤去率・処理率はがれき推計量に対する比率



※ 数値は各年3月末時点

資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図2）

同「いわて復興ウォッチャー調査（平成25年第4回）」（図3）

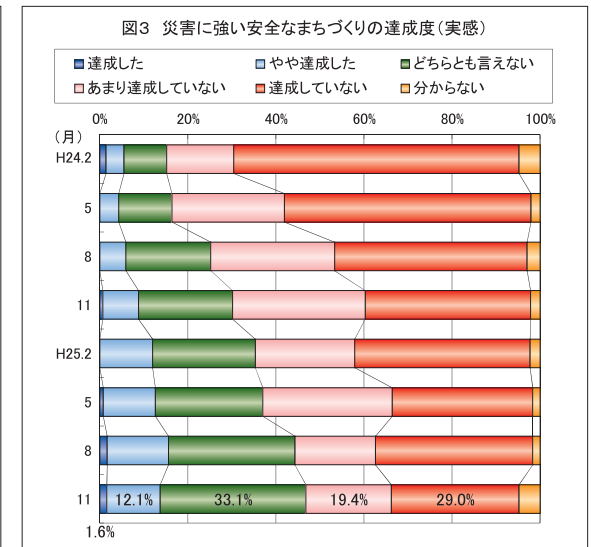
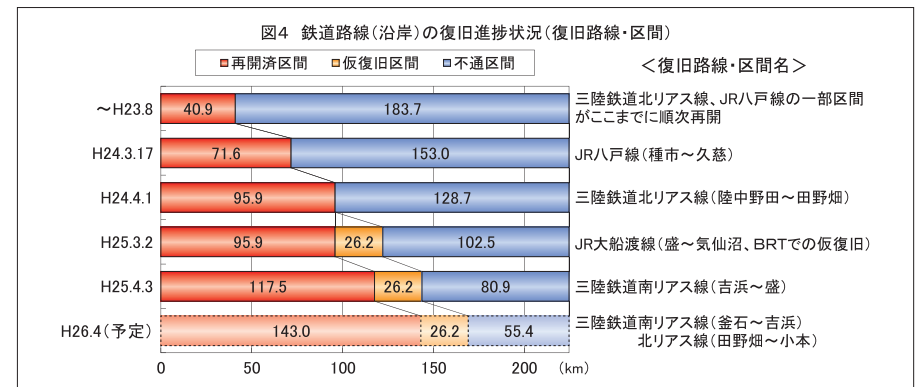


表2 復興道路の整備状況（平成25年12月31日現在）

路線名	計画延長 (km)	供用中		供用中+事業中	
		延長 (km)	率 (%)	延長 (km)	率 (%)
三陸沿岸道路	213	52	24	213	100
東北横断自動車道釜石秋田線	80	54	68	80	100
宮古盛岡横断道路	100	8	8	66	66
計	393	114	29	359	91

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」



※ 鉄道路線（沿岸）…JR八戸線（角の浜～久慈：35.4km）、JR山田線（宮古～釜石：55.4km）、JR大船渡線（盛～陸前矢作：26.2km）、三陸鉄道北リアス線（全線：71.0km）、三陸鉄道上リアス線（全線：36.6km）、総延長226.4km。

資料：東日本旅客鉄道株式会社、三陸鉄道株式会社

震災の影響で離職した人は約1万4,000人

■ 仮設住宅入居戸数は減少、災害公営住宅は1割弱が完成

沿岸12市町村、遠野市及び住田町に建設された応急仮設住宅の入居戸数は、減少が続いています。平成25年（2013年）10月時点での入居戸数は12,017戸で、ピーク時（平成23年（2011年）12月）の13,218戸に比べ約1割減少しています（図1）。

災害復興公営住宅は、平成26年（2014年）1月時点では県事業分として2,850戸の整備が計画されており、うち218戸が完成しています（表1）。

■ 沿岸部の有効求人倍率は高止まり

沿岸部（注）の有効求人倍率（原数値）は、東日本大震災津波（以下「震災」）前は0.3～0.6倍の範囲で推移していましたが、震災後は、平成23年（2011年）4月の0.24倍を底として、復興需要の本格化とともに上昇し始めました。平成25年（2013年）に入り一旦低下したものの、5月以降は再び上昇に転じ、12月には1.54倍となっています（図2）。

（注）沿岸部：釜石、宮古、大船渡、久慈の各公共職業安定所管内

■ 震災の影響で離職した人は約1万4,000人

平成24年（2012年）就業構造基本調査によると、本県で震災の影響により離職した人は1万3,700人（震災時の有業者の2.2%）と推計されます。離職した人の平成24年10月時点の状況は、4,700人（離職した人の34.3%）が無業者となっているほか、非正規雇用者（5,000人、同36.5%）が正規雇用者（3,300人、同24.1%）を上回っていると推計されます（表2）。

■ 医療提供施設数は震災前の9割強、介護施設等定員数は震災前を上回る

沿岸12市町村の医療提供施設（病院・診療所、薬局）は、340施設中180施設が被災しました。平成25年（2013年）10月時点で業務を行っているのは、病院・診療所220施設（平成23年（2011年）3月比91.7%）、薬局91施設（同91.0%）となっています（表3、図3）。

沿岸12市町村及び住田町の介護施設等定員数は、平成24年（2012年）1月時点で3,634人（同96.4%）でしたが、平成25年10月には4,013人（同106.5%）に増加しています（図4）。

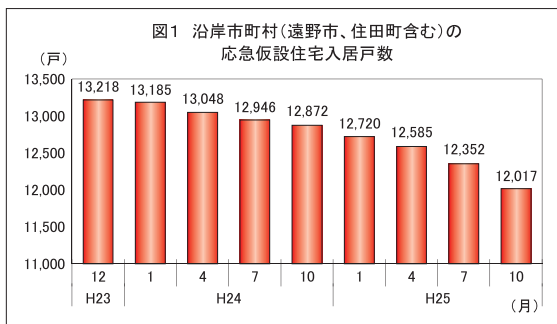
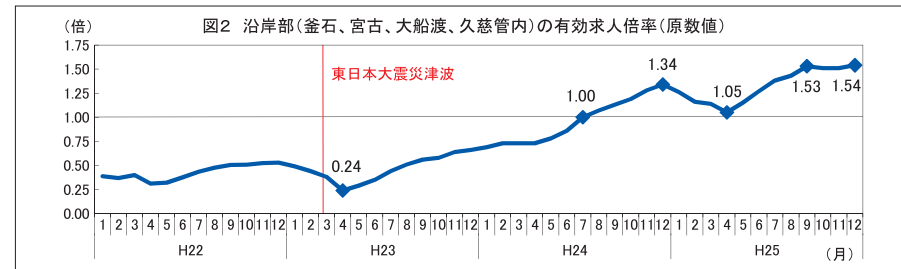


表1 災害復興公営住宅の整備状況(県事業分、平成26年1月24日現在)

市町村名	整備着手戸数	
		完成済
野田村	26	26
宮古市	339	0
山田町	267	0
大槌町	185	34
釜石市	188	158
大船渡市	454	0
陸前高田市	565	0
計	2,024	218

資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図1）
同「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」（表1）



資料：岩手労働局

表2 震災が県内の有業者に与えた影響

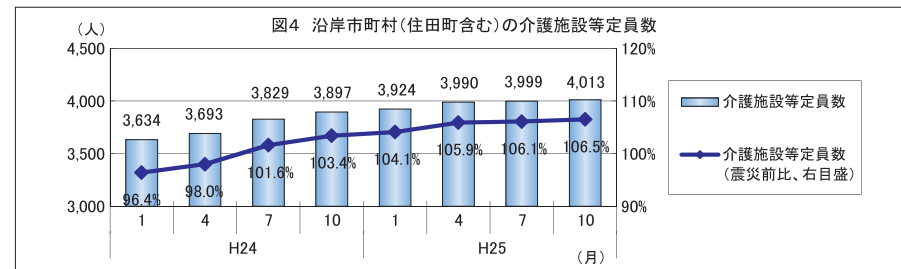
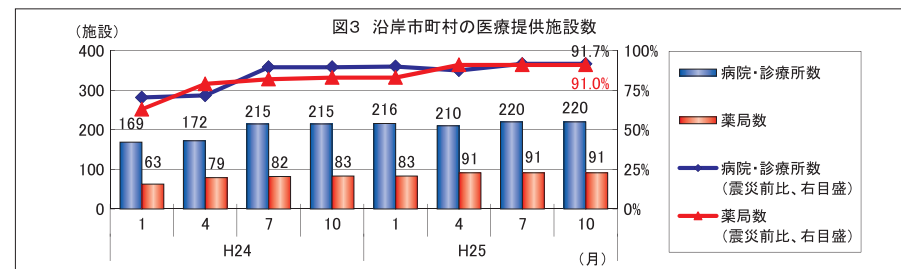
	人数	構成比
震災時の有業者(15歳以上)	612,600	-
仕事への影響はなかった	402,200	65.7%
仕事への影響があった	210,400	34.3%
休職した・その他	196,700	32.1%
離職した	13,700	2.2%
平成24年10月の状況		
有業者	9,000	65.7%
雇用者	8,300	60.6%
正規従業員	3,300	24.1%
非正規従業員	5,000	36.5%
無業者	4,700	34.3%
就業希望者	2,900	21.2%
求職者	1,800	13.1%

※ 構成比は「平成24年10月時点の状況」は離職者に対するもの、その他は震災時の有業者に対するもの。
※ 不詳等の数値を含むことから、内数の合計と総数とは必ずしも一致しない。

表3 沿岸部の医療提供施設の被害状況

	既存施設数	全壊				合計
		全壊	大規模半壊	半壊	一部損壊	
病院	19	3	0	0	10	13
診療所	112	30	5	6	13	54
歯科診療所	109	37	9	2	12	60
病院・診療所計	240	70	14	8	35	127
薬局	100	37	5	9	2	53
合計	340	107	19	17	37	180

資料：総務省統計局「平成24年就業構造基本調査（速報）」（表2）
県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」（表3）



以上資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」

被災した学校施設の9割以上が復旧

■ 被災した学校施設の9割以上が復旧

東日本大震災津波により被災した県内の学校施設は合計で438校（県立73校、市町村立328校、私立37校）に上り、うち沿岸市町村に所在する学校は94校（県立19校、市町村立67校、私立8校）となっています。

平成25年（2013年）12月末時点の学校施設の復旧率は、県立学校は97.3%（71校）、市町村立学校は92.7%（304校）、私立学校は97.3%（36校）となっており、特に内陸市町村では全ての学校が復旧しています。

なお、沿岸市町村の復旧率は、県立学校で89.5%（17校）、市町村立学校で64.2%（43校）、私立学校で87.5%（7校）となっています（表1、図1）。

■ 地域コミュニティ活性化は「進んでいる」が「遅れている」を下回る

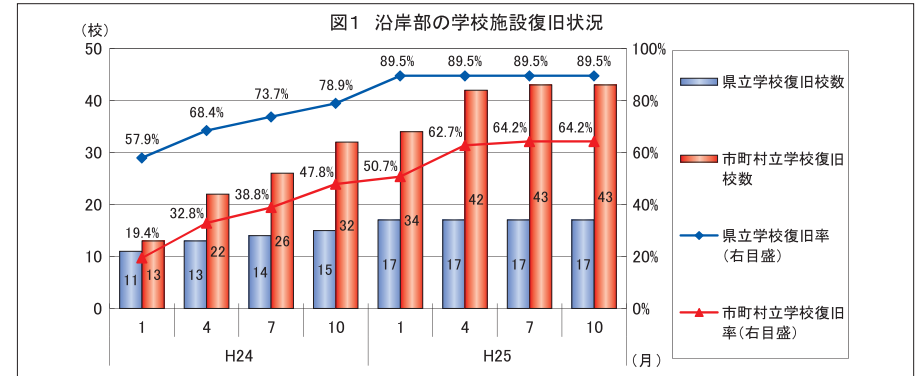
平成25年（2013年）岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査によると、被災地域のコミュニティ活動（自治会、町内会など）の活性化は、進んでいる（「進んでいる」＋「やや進んでいる」）との回答が県全体で12.1%、沿岸部（沿岸12市町村）で14.8%となっており、遅れている（「遅れている」＋「やや遅れている」）との回答（県全体で23.8%、沿岸部で18.3%）を下回っています。

しかし、平成24年（2012年）の調査と比べると、県全体、沿岸部とも、進んでいるとの回答の割合が上昇し、遅れているとの回答の割合が低下しています（図2）。

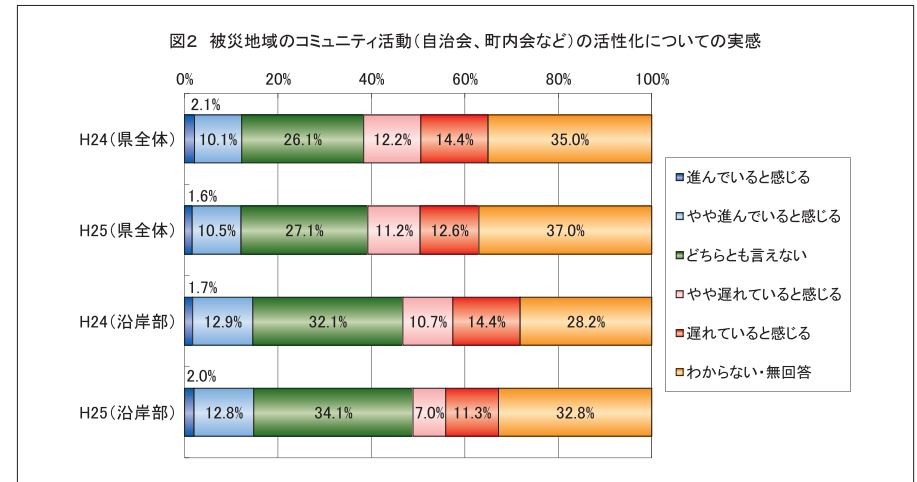
■ 県から被災市町村へ500人超の職員を派遣

被災市町村の行政機能回復や復興事業への対応を目的として、県から市町村への職員派遣（被災市町村採用任期付職員等を含む）が実施されています。

平成23年度（2011年度）は、沿岸10市町村に171人の応援職員が派遣され、翌年度以降も増員が続いています。平成25年度（2013年度）は、10市町村に計595人が派遣されています（表2、図3）。



資料：県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」



以上資料：県復興局「岩手県の東日本大震災津波からの復興に関する意識調査」（平成24年、25年）

表1 学校施設の復旧状況（平成25年12月31日現在）

	被災校	復旧済	復旧工事未完了		復旧率
			自校校舎以外で再開 (うち仮設校舎)		
県立学校	73	71	2	1	97.3%
うち沿岸部	19	17	2	1	89.5%
市町村立学校	328	304	24	22 (12)	92.7%
うち沿岸部	67	43	24	22 (12)	64.2%
私立学校	37	36	1	1	97.3%
うち沿岸部	8	7	1	1	87.5%

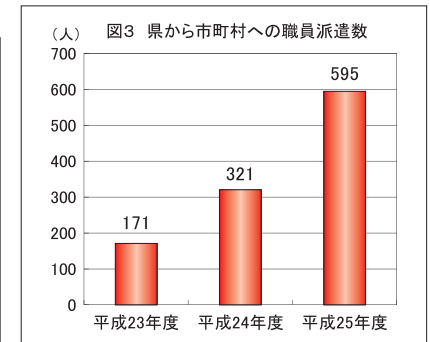
資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」

表2 県から市町村への職員派遣状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
久慈市	2	1	1
野田村	7	14	19
田野畑村	5	9	17
岩泉町	2	2	8
宮古市	4	30	83
山田町	17	27	45
大槌町	39	81	137
釜石市	14	42	109
大船渡市	21	48	79
陸前高田市	60	65	97
一関市	—	2	—
計	171	321	595

※ 平成23、24年度は年度末時点、平成25年度は平成26年1月1日時点

資料：県復興局「復興実施計画における主な取組の進捗状況（平成26年1月）」



被災した水産業・農業経営体の経営は依然厳しい状況

■ 漁業経営体の15%強が経営未再開、再開後の収入・所得は被災前の3分の2程度

農林水産省の調査によると、本県の漁業経営体の91.6%が東日本大震災津波（以下「震災」）による被害を受け、平成25年（2013年）3月11日時点で漁業経営を再開していない経営体は15.6%に上るものと見られます（表1）。

漁業経営を再開した（予定含む）経営体の平成24年（2012年）の水産物販売収入（養殖含む）と漁業所得（同）（注）は、平成23年（2011年）からは回復していますが、いずれも平成22年（2010年）の3分の2程度であり、依然厳しい経営状況にあります（図1）。

（注）漁業所得：水産物販売収入から漁業に係る現金支出を控除したものの

■ 産地魚市場水揚量は回復傾向

産地魚市場水揚量は、平成25年（2013年）7月から9月の3か月間は47,443トン（震災前比28.7%減）（注）で、前年同期（39,054トン、同41.3%減）から回復傾向にあります（図2）。

（注）平成20年度（2008年度）から平成22年度（2010年度）の同期間の数値の平均との比較

■ 250前後の農業経営体が経営未再開、再開後も厳しい経営

農林水産省の調査によると、本県の農業経営体の13.5%が震災による被害を受け、平成25年（2013年）3月11日時点で250前後の経営体が営農を再開していないものと見られます（表2）。

営農を再開した（予定含む）沿岸部の経営体の平成24年（2012年）の農産物販売収入と農業所得（注）は、平成23年（2011年）からは回復していますが、いずれも震災前の水準を大きく下回ったままとなっています。（図3）。

（注）農業所得：農産物販売収入から農業に係る現金支出を控除したものの

■ 8割以上の被災農地が復旧

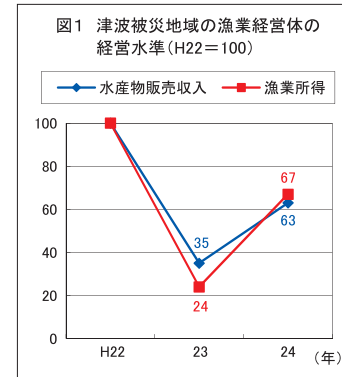
被災した沿岸市町村の復旧対象農地のうち、平成25年（2013年）10月末時点で252haが復旧済となっており、復旧率は81.0%に達しています（図4）。

表1 漁業経営体（養殖業を含む）の被災・再開状況

	漁業経営体数 (平成20年 10月1日時点)	震災被害あり		震災被害なし
		漁業経営を 行っている	漁業経営を 行っていない	
洋野町	645	470	0	180
久慈市	145	130	40	10
野田村	115	110	10	0
普代村	169	150	10	20
田野畑村	122	120	40	0
岩泉町	130	130	20	0
宮古市	1,025	1,030	160	0
山田町	544	540	120	10
大槌町	225	230	50	0
釜石市	827	830	250	0
大船渡市	877	880	90	0
陸前高田市	489	490	40	0
計	5,313	5,100	830	210

※ 「漁業経営を行っていない」には状況不明を含む。
 ※ 被災・再開状況は実数値ではなく、関係者からの聞き取りに基づく推計値である（10未満を四捨五入）。
 ※ 「0」：四捨五入による単位未満

資料：農林水産省「東日本大震災による漁業経営体の被災・経営再開状況（平成25年3月11日現在）」



資料：農林水産省「東日本大震災による津波被災地域における農業・漁業経営体の経営状況について」（図1）、県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図2）

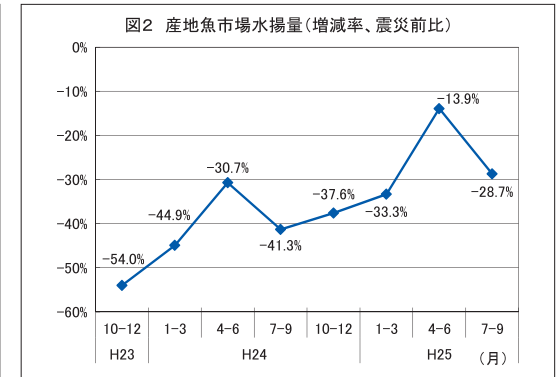
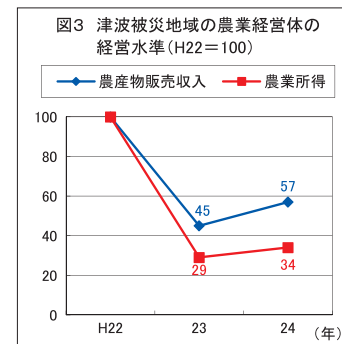


表2 農業経営体の被災・再開状況

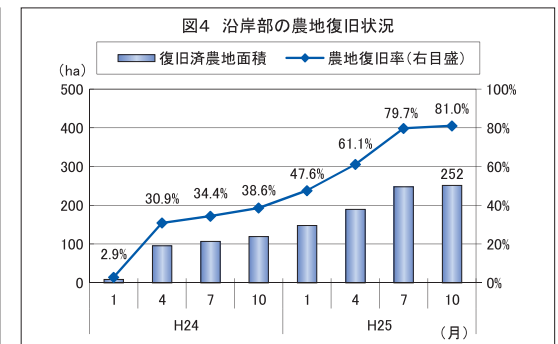
	農業 経営体数 (平成22年 2月1日時点)	被災のあった農業経営体					
		営農を再開 している	営農を再開 していない	うち津波被災のあった農業経営体 営農を再開 している	営農を再開 していない	うち津波 被災以外	
洋野町	1,030	100	0	10	10	90	
久慈市	896	60	0	0	0	60	
野田村	200	70	10	60	10	10	
普代村	63	0	0	0	0	0	
田野畑村	140	30	0	10	10	20	
岩泉町	606	100	10	20	20	70	
宮古市	1,010	60	30	50	20	10	
山田町	304	20	10	20	10	0	
大槌町	195	30	20	10	10	10	
釜石市	218	40	0	30	40	0	
大船渡市	396	60	30	30	30	0	
陸前高田市	812	210	110	190	90	20	
内陸市町村	29,451	6,940	6,940	0	0	6,940	
計	57,001	7,700	7,450	250	480	230	

※ 「営農を再開していない」には状況不明を含む。
 ※ 被災・再開状況は実数値ではなく、関係者からの聞き取りに基づく推計値である（10未満を四捨五入）。
 ※ 「0」：四捨五入による単位未満、「-」：調査を行ったが事実のないもの

資料：農林水産省「東日本大震災による農業経営体の被災・経営再開状況（平成25年3月11日現在）」



資料：農林水産省「東日本大震災による津波被災地域における農業・漁業経営体の経営状況について」（図3）、県復興局「いわて復興インデックス報告書（第8回）」（図4）



沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開

■ 沿岸市町村の事業所数・従業者数は震災前から大きく減少

経済センサス—活動調査によると、平成24年（2012年）の沿岸12市町村の事業所数は11,089事業所で、東日本大震災津波（以下「震災」）前の平成21年（2009年）と比べ25.5%（3,800事業所）減少しています。

また、沿岸12市町村の従業者数は78,410人で、震災前の平成21年と比べ19.0%（18,357人）減少しています（表1）。

■ 沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開

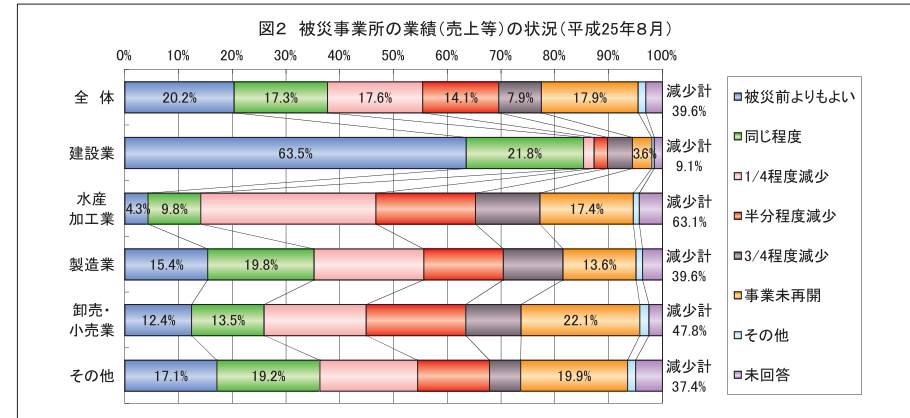
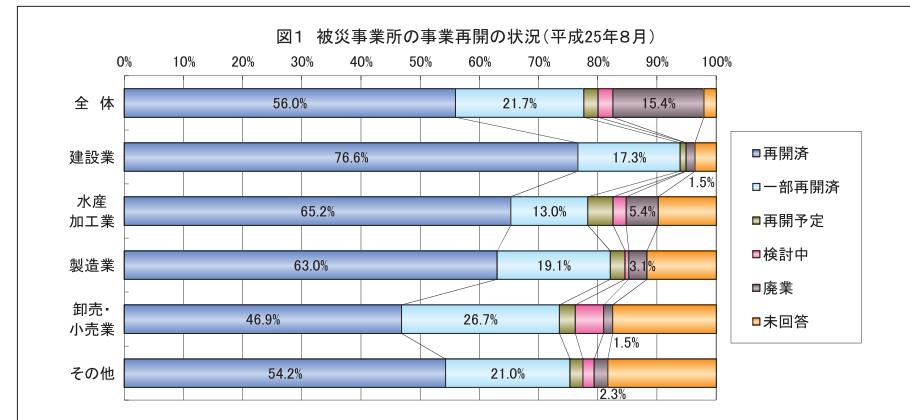
平成25年（2013年）第2回被災事業所復興状況調査によると、同年8月時点での沿岸12市町村の被災事業所の事業再開状況は、再開済の事業所（一部再開済を含む）が77.7%、廃業した事業所が15.4%となっています。業種（産業分類）別にみると、再開済の事業所の割合が最も高いのは建設業で93.9%、最も低いのは卸売・小売業で73.6%となっています（図1）。

■ 沿岸市町村の建設業の6割超が「業績が被災前よりもよい」と回答

事業を再開した事業所の業績（売上等）は、被災前より減少している事業所（「1/4程度減少」＋「半分程度減少」＋「3/4程度減少」）が39.6%で、「被災前よりもよい」（20.2%）や「同じ程度」（17.3%）を上回っています。業種（産業分類）別では、被災前よりもよい事業所の割合が最も高いのは建設業で63.5%、最も低いのは水産加工業で4.3%となり、被災前より減少している事業所の割合が最も高いのは水産加工業で63.1%、最も低いのは建設業の9.1%となっています（図2）。

■ 観光客数は回復傾向、内陸では震災前を上回る

本県の入込客数は、震災後の平成23年度（2011年度）は、沿岸12市町村で震災前（平成21年度（2009年度））の約3分の1となったほか、内陸市町村で約5%減となりました。平成24年度（2012年度）は、沿岸市町村は依然震災前の6割弱にとどまるものの、前年度からは回復しています。一方、内陸市町村は平泉の文化遺産が世界遺産となった効果もあり、震災前を上回っています（表2、図3）。



※ 製造業は水産加工業を含まない数値

以上資料：県復興局「平成25年第2回被災事業所復興状況調査」

表1 市町村別事業所数・従業者数（各年2月1日時点）

	事業所数			従業者数		
	平成21年	平成24年	増減率	平成21年	平成24年	増減率
洋野町	705	649	-7.9	3,881	3,702	-4.6
久慈市	2,104	1,915	-9.0	14,473	13,839	-4.4
野田村	193	158	-18.1	1,101	947	-14.0
普代村	165	152	-7.9	745	733	-1.6
田野畑村	156	130	-16.7	1,008	1,001	-0.7
岩泉町	595	532	-10.6	3,752	3,416	-9.0
宮古市	3,104	2,623	-15.5	20,863	19,353	-7.2
山田町	869	342	-60.6	5,188	2,642	-49.1
大槌町	770	206	-73.2	4,797	1,579	-67.1
釜石市	2,343	1,706	-27.2	16,723	13,352	-20.2
大船渡市	2,654	2,042	-23.1	17,326	13,374	-22.8
陸前高田市	1,231	634	-48.5	6,910	4,472	-35.3
沿岸市町村計	14,889	11,089	-25.5	96,767	78,410	-19.0
内陸市町村計	51,120	48,448	-5.2	449,472	431,569	-4.0
県計	66,009	59,537	-9.8	546,239	509,979	-6.6

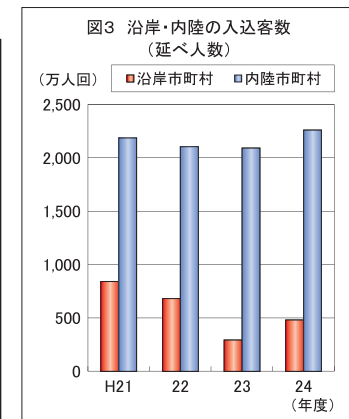
資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス—活動調査」

表2 市町村別入込客数（延べ人数）（単位：人回）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
洋野町	759,162	769,646	747,569	738,296
久慈市	511,855	545,865	488,855	601,594
野田村	280,261	285,856	251,963	255,209
普代村	39,874	39,095	51,264	55,603
田野畑村	669,295	625,940	52,820	280,640
岩泉町	818,247	431,908	284,839	373,739
宮古市	1,839,061	1,084,119	329,455	737,992
山田町	189,463	199,428	67,784	244,818
大槌町	189,406	147,915	-	3,500
釜石市	838,759	780,835	254,286	367,667
大船渡市	1,176,438	969,841	383,224	991,288
陸前高田市	1,116,127	945,719	23,961	169,001
沿岸市町村計	8,427,948	6,826,167	2,936,020	4,819,347
内陸市町村計	21,882,056	21,043,998	20,912,678	22,597,856
県計	30,310,004	27,870,165	23,848,698	27,417,203

※ 斜字は欠測期間があることを示す。大槌町の平成23年度数値は欠測。

資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



東日本大震災津波の概要

■ 東北地方太平洋沖地震及び津波の概要

発震時刻	平成23年(2011年)3月11日(金)14時46分18.1秒
震源	三陸沖(北緯38度06.2分、東経142度51.6分)、深さ24km
規模	マグニチュード9.0(モーメントマグニチュード)
最大震度	7(宮城県栗原市、計測震度6.6)
本県の震度(計測震度)	6弱 一関市(5.8)、釜石市(5.7)、矢巾町(5.7)、大船渡市(5.6)、藤沢町(5.6)、滝沢村(5.6)、花巻市(5.5)、奥州市(5.5)
	5強 盛岡市(5.4)、北上市(5.4)、遠野市(5.3)、平泉町(5.3)、普代村(5.3)、八幡平市(5.2)、金ヶ崎町(5.2)、山田町(5.1)、住田町(5.1)、宮古市(5.0)
	5弱 二戸市(4.9)、紫波町(4.9)、野田村(4.9)、一戸町(4.8)、岩手町(4.7)、久慈市(4.6)、軽米町(4.6)、壺石町(4.6)、葛巻町(4.5)
	4 九戸村(4.4)、西和賀町(4.3)、洋野町(4.2)、岩泉町(4.2)、田野畑村(3.9)
本県の津波の状況	波高(観測値) 宮古: 8.5m以上(11日15時26分)、大船渡: 8.0m以上(11日15時18分)、釜石: 4.2m以上(11日15時21分)
	波高(推定値) 宮古: 7.3m、大船渡: 11.8m、釜石: 9.3m
	最大浸水高 18.3m(釜石市両石湾)
	最大湖上高 40.1m(大船渡市三陸町綾里南側澗口)
	浸水面積 58km ² (およそ東京ドーム1,241個分)
余震活動の状況	震度1以上を観測した地震: 10,429回(うち震度4以上: 315回) (平成25年(2013年)12月31日まで)

※ 各市町村の計測震度は、当該市町村内で最大値を観測した地点の数値を記載した。

資料: 気象庁、県総務部

■ 本県の被害の概要

被害の区分	被害	備考	
人的被害	死者数	5,107人	震災関連死434人含む、平成25年12月31日現在
	行方不明者数	1,142人	認定死亡者1,125名含む、平成25年12月31日現在
	負傷者数	213人	一部把握できない市町村あり、平成25年12月31日現在
	避難者数(ピーク時)	54,429人	平成23年3月13日時点(同年10月7日に全避難所閉鎖)
家屋被害	全・半壊	25,023棟	住家のみ、平成25年12月31日現在
	ライフライン被害	停電 約76万戸 ガス供給停止 約9,400戸 断水 約18万戸	平成23年5月28日復旧完了 平成23年4月26日復旧完了 平成23年7月12日復旧完了
産業被害(推計)	電話不通	約6万6,000回線	平成23年4月17日復旧完了(加入者宅と通信ビル間の回線切断等により、利用できない場合がある)
	農林業被害	984億円	農地・農業用施設639億円、農業施設29億円等 林業施設221億円、森林60億円等
	水産業・漁港被害	5,649億円	漁港4,527億円、漁船338億円、水産施設等366億円等
	工業(製造業)被害	890億円	津波による流出・浸水被害の推定額であり、地震による被害は含めていない
	商業(小売・卸売業)被害	445億円	
公共土木施設被害	観光業(宿泊施設)被害	326億円	
	計	8,294億円	
	河川・海岸・道路等施設被害	2,031億円	海岸695億円、道路183億円、河川1956億円、下水道139億円等
	公園施設被害	7億円	4箇所でがれき処理の都合により査定未了(査定見込み額78億円)
推計資本ストック被害	港湾関係施設被害	442億円	
	計	2,479億円	平成23年12月23日までの災害査定結果による
	生活・社会インフラ	2兆4,000億円	
	住宅	6,290億円	
	製造業	2,550億円	
その他	9,920億円		
計	4兆2,760億円	推定資本ストック合計(33兆8,180億円)に対する被害率12.6%(沿岸部の被害率は47.3%)	

資料: (株)日本政策投資銀行、県総務部、県復興局

■ 沿岸市町村別の被害状況

	死者数(人)	行方不明者数(人)	負傷者数(人)	浸水範囲面積(km ²)	(参考)可住地面積(km ²)	推定浸水域に力かる人口(人)	推定浸水域に力かる世帯数(世帯)	全壊住家数(棟)	半壊住家数(棟)	一部破損住家数(棟)
洋野町	0	0	0	1	62	2,733	932	10	16	35
久慈市	4	2	10	4	79	7,171	2,553	65	213	318
野田村	39	0	19	2	11	3,177	1,069	311	168	35
普代村	0	1	4	1	10	1,115	380	0	0	0
田野畑村	17	15	8	1	21	1,582	526	225	45	11
岩泉町	10	0	0	1	79	1,137	431	177	23	8
宮古市	471	94	34	10	117	18,378	7,209	2,767	1,331	484
山田町	680	148	不明	5	26	11,418	4,175	2,762	405	202
大槌町	853	432	不明	7	52	13,164	5,235	2,957	698	1,049
釜石市	988	152	不明	4	24	11,915	4,614	3,092	625	161
大船渡市	415	79	不明	8	59	19,073	6,957	2,787	1,147	1,605
陸前高田市	1,599	215	不明	13	45	16,640	5,592	3,159	182	27
沿岸計	5,076	1,138	77	58	585	107,503	39,673	18,312	4,853	3,935
内陸計	31	4	136	0	3,125	0	0	148	1,710	10,256
県計	5,107	1,142	213	58	3,710	107,503	39,673	18,460	6,563	14,191

※ 人的被害は平成25年(2013年)12月31日、住家被害は同年9月1日、可住地面積は平成22年(2010年)、浸水域関連は平成23年(2011年)4月時点のデータ。負傷者数の県計値には人数不明の市町村分を含む。

資料: 総務省統計局、県総務部

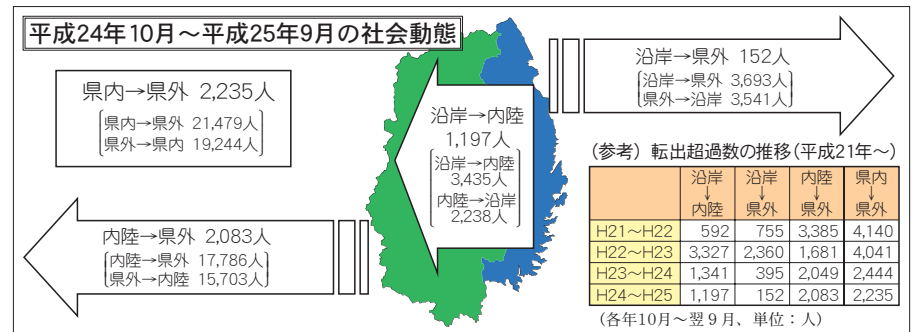
■ 沿岸市町村別の被害状況については、正誤表をご参照ください。

(単位: 人、世帯)

■ 震災後の沿岸市町村の人口動態

	人口総数	増減数	年少人口(～14歳)		生産年齢人口(15～64歳)		老年人口(65歳～)		世帯数	増減数
			増減数	増減数	増減数	増減数				
洋野町	16,952	-961	1,951	-341	9,304	-850	5,697	230	6,882	762
久慈市	35,919	-953	4,805	-406	21,075	-868	10,039	321	15,556	1,544
野田村	4,327	-305	479	-47	2,454	-259	1,394	1	1,659	81
普代村	2,944	-144	311	-45	1,619	-140	1,014	41	1,132	90
田野畑村	3,596	-247	405	-50	1,920	-167	1,271	-30	1,433	124
岩泉町	10,094	-710	1,005	-116	5,134	-465	3,955	-129	4,672	315
宮古市	56,488	-2,942	6,441	-789	31,519	-2,273	18,483	120	24,268	1,759
山田町	16,124	-2,493	1,850	-479	8,892	-1,469	5,382	-545	6,720	115
大槌町	11,909	-3,367	1,295	-454	6,654	-1,925	3,960	-988	5,414	-275
釜石市	36,244	-3,330	3,828	-608	19,623	-1,736	12,786	-986	17,108	1,014
大船渡市	38,674	-2,063	4,292	-542	21,830	-1,429	12,460	-92	14,790	-29
陸前高田市	19,509	-3,791	2,125	-607	10,394	-2,047	6,988	-1,137	7,549	-236
沿岸計	252,780	-21,306	28,787	-4,484	140,418	-13,628	83,429	-3,194	107,183	5,264
内陸計	1,041,673	-14,388	130,320	-5,213	619,288	-22,446	287,146	13,271	408,316	26,301
県計	1,294,453	-35,694	159,107	-9,697	759,706	-36,074	370,575	10,077	515,499	31,565

※ 人口・世帯数は平成25年(2013年)10月1日時点、増減数は平成22年(2010年)同月同日比。人口総数には年齢不詳を含む。



※ 転入・転出とも職種記載、職種削除を除いた数値を使用しているため、既に公表されている数値と異なる場合がある。

※ 沿岸…沿岸12市町村、内陸…沿岸12市町村以外の県内市町村

以上資料: 県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」